垣空港線（アクセス道路）を早急に整備する必要があるとして、四車線三・六km、二車線（片側歩道）一・六km、二車線（歩道なし）四・二km、総延長八・八kmのアクセス道路を計画しております。

しかし、片側二車線が一車線に合流することは逆に交通渋滞を招き、事故の危険性が高まることは容易に予想されます。また、三・一一大震災において仙台空港が津波の被害を受けたことを考えると、空港利用者の高台への避難道路が一車線では安全上心もとなく、緊急車両も通れない状況になることが危惧されます。

よって、当市議会は当該路線を全区間四車線とし、歩道についても全区間の設置を強く要請いたします。

（結果）全会一致で可決

尖閣諸島周辺海域の漁業権益と警戒監視体制の強化及び漁業支援施設の整備を求める要請決議

提出者　仲間　均

要旨

尖閣諸島周辺海域は、当市漁業者が生活の糧としている極めて良好な漁場であるが、今後とも中国政府による領海侵犯や領空侵犯、さらには、尖閣諸島近海で操業する地元漁船を執拗に追跡する悪質な行為が活発化してくることが予想される。

よって、政府においては、主権国家としての日本国の領土を守るため、中国政府に対して毅然とした対応をとるとともに、尖閣諸島周辺海域で漁業者が安心して漁が行えるよう漁業権益を守ると同時に、警戒監視体制のさらなる強化及び漁業無線施設の整備をはじめ、尖閣諸島の船舶気象情報システムの設置等、漁民の生命、財産をまもるための各種基盤施設を早急に整備するよう強く要請する

（結果）賛成多数で可決

ＴＰＰ交渉参加表明に抗議する意見書

提出者　宮良　操

要旨

安倍総理は三月十五日、ＴＰＰ交渉参加の意向を正式に表明した。

ＴＰＰは農業の問題だけでなく、ＩＳＤ、食の安全、安心、医療、保険など、国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでおり、多くの国民が不安を抱いている。

特に離島県である本県においては、さとうきび、糖業の全廃だけでなく地域経済や人々の住む定住社会の喪失にも繋がる恐れがあり、大きな危機感をもって、ＴＰＰをめぐる動向を注視している。

ＴＰＰ交渉参加反対集会の様子

国民の間に「ＴＰＰは、国のかたちを一変させる極端な交渉である」という懸念がある中で、総理が極めて前のめりな姿勢で参加表明に踏み切ったことは到底納得できず、拙速に参加表明した姿勢に対し強い憤りをもって抗議する。

（結果）全会一致で可決

四・二八「主権回復の日」式典開催に反対し抗議する意見書

提出者　長浜　信夫

要旨

安倍内閣は三月十二日、サンフランシスコ講和条約が発効した一九五二年四月二十八日を記念し、政府主催で「主権回復の日」式典を開催することを決定した。

沖縄・奄美・小笠原にとって四月二十八日は、日本から切り離され米国の占領統治が継続することになった「屈辱の日」であり、一九七二年の「沖縄の復帰」後も、沖縄の苦難の歴史と耐え難い現状をつくりだしている要因は、サンフランシスコ講和条約であり、沖縄を日本から分離し、米国統治に委ねたことによるものである。

今日の沖縄の犠牲と苦難につながり、沖縄が切り捨てられた「屈辱の日」に式典を行うことは、基地の過重負担を黙認し沖縄県民の心を踏みにじるとともに、県民感情を逆なでするもので到底許されるものでない。

よって、本市議会は、沖縄の「屈辱の日」四月二十八日の政府による式典開催に反対し強く抗議する。

（結果）賛成多数で可決

名護市辺野古沖の埋め立て申請に関する意見書

提出者　石垣　三雄

要旨

安倍政権は三月二十二日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沖への移設に向け、新基地建設の公有水面埋め立て承認申請書を沖縄県に提出した。

これに先立つ二ヶ月前には、「建白書」を安倍首相らに直訴したばかりだ。この「建白書」には「オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」という、沖縄県の戦後史において全市町村の首長と議会が党派の違いを超え初めてひとつにまとまった民意が込められている。

よって、本市議会は、県内移設に固執し、民意を無視して、埋め立て申請などの作業を推し進めている政府に厳しく抗議し、左記のことを強く要請する。

記

一、名護市辺野古沖埋め立て申請を取り下げること。

二、県内四十一市町村の全首長、全議会議長らが署名し、沖縄の総意として安倍総理に提出した「建白書」に真摯に応えること。

三、普天間基地の「県内移設」の作業を中止し、早期に閉鎖・撤去すること。

四、オスプレイ配備を撤回し、新たな配備を中止すること。

五、米軍基地の整理縮小を積極的に促進すること

（結果）賛成多数で可決

国が求める移設先（名護市辺野古沖）